

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年7月28日
【事業年度】	第7期（自平成17年5月1日至平成18年4月30日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 全功
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03(5475)7133(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 山崎 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03(5475)7133(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 山崎 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
売上高 (千円)	-	-	-	-	5,319,114
経常利益 (千円)	-	-	-	-	752,374
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	444,037
純資産額 (千円)	-	-	-	-	3,492,284
総資産額 (千円)	-	-	-	-	4,697,108
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	55,420.27
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	7,455.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	6,371.20
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	74.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	17.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	51.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	-	473,765
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,125,182
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,533,958
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	-	1,970,070
従業員数 (人)	-	-	-	-	100
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(25)

(注) 1. 第7期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成17年12月20日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
売上高 (千円)	2,055,222	3,225,232	3,749,011	4,193,779	4,896,855
経常利益又は経常損失 (千円)	200,724	277,977	224,147	492,688	718,888
当期純利益又は当期純損失 (千円)	124,711	142,700	92,062	280,402	433,858
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	510,950	580,950	580,950	680,950	1,366,843
発行済株式総数 (株)	8,306	8,656	8,656	9,656	62,780
純資産額 (千円)	671,920	884,602	976,682	1,457,085	3,482,106
総資産額 (千円)	1,314,410	1,551,084	1,612,624	2,288,388	4,567,390
1株当たり純資産額 (円)	80,895.75	102,195.32	112,833.03	150,899.45	55,258.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2,000 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	15,604.50	16,670.61	10,635.65	30,028.10	7,279.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	6,220.75
自己資本比率 (%)	51.1	57.0	60.6	63.7	76.2
自己資本利益率 (%)	-	18.3	9.9	23.0	17.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	52.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	27.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	171,358	366,170	210,718	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	136,721	170,778	14,718	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	69,150	-	219,922	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	476,213	671,606	1,087,529	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	73 (11)	82 (10)	85 (25)	71 (16)	89 (25)

- (注) 1. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第6期まで関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 第5期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第6期については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 株価収益率については、第6期まで当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。
6. 平成17年12月20日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
7. 第4期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第3期の財務諸表については、監査を受けておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成12年3月	一般消費者向けに電子商取引を行うことを目的に、東京都渋谷区桜丘町4番23号にサイバース株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成12年5月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの企画制作・開発・運営に関する業務の受託を開始
平成12年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのインターネット接続サービスである「iモード」向けにコンテンツの配信を開始し、デジタルコンテンツ事業を開始
平成12年7月	ジェイフォン東京株式会社（注1）のインターネット接続サービスである「J-sky」（注2）向けにコンテンツの配信を開始
平成12年10月	株式会社ディーディーアイ（注3）及びKDDIグループ会社（注4）のインターネット接続サービスである「EZweb」向けにコンテンツの配信を開始
平成12年12月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの提供事業に関する営業上の権利等を譲受
平成13年4月	株式会社ザッパラスに商号変更
平成14年4月	ゲームソフトの通信販売及び店舗販売に関する営業上の権利等を譲り受け、コマース関連事業を開始
平成15年2月	本社を東京都目黒区中目黒一丁目8番8号へ移転
平成15年3月	「iモード」向けに携帯電話を利用し商品の販売を行うサイトを立ち上げ、モバイルコマースを開始
平成16年1月	雑貨の店舗販売に関する営業上の権利等を譲受
平成16年2月	インターネットに接続可能な携帯電話で物販を行うサイトに関する営業上の権利を譲受
平成16年8月	ゲームソフトの通信販売及び店舗販売に関する営業上の権利等を譲渡
平成16年8月	インターネットに接続したパソコンユーザー向けにコンテンツの提供を開始
平成16年10月	雑貨の店舗販売に関する営業上の権利等を譲渡
平成17年5月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成17年11月	携帯電話等の販売事業を行う株式会社ジープラスを連結子会社化
平成18年2月	モバイルコンテンツの適用及びモバイル向け広告配信事業を行う株式会社アレス・アンド・マーキユリーを完全子会社化

- （注）1．ジェイフォン東京株式会社は平成12年10月1日付でジェイフォン東日本株式会社に商号変更し、また、ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付でジェイフォン株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社とジェイフォン株式会社を存続会社として合併したことにより、ジェイフォン株式会社となりました。さらに、平成15年10月1日付でジェイフォン株式会社はボーダフォン株式会社に商号変更しております。
- 2．「J-sky」は、平成15年10月1日付でサービス名を「Vodafone Live!」に変更しております。
- 3．株式会社ディーディーアイは、平成13年4月1日付でケイディーディーアイ株式会社に、平成14年11月1日付で登記上名称をKDDI株式会社に商号変更しております。
- 4．関西セルラー電話株式会社、九州セルラー電話株式会社、中国セルラー電話株式会社、東北セルラー電話株式会社、北海道セルラー電話株式会社、北陸セルラー電話株式会社、四国セルラー電話株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社2社で構成されており、デジタルコンテンツ事業、コマース関連事業、その他の事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

携帯電話などのインターネット回線などを介して、モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等を当社及び株式会社アレス・アンド・マーキュリーが提供を行っております。

(2) コマース関連事業

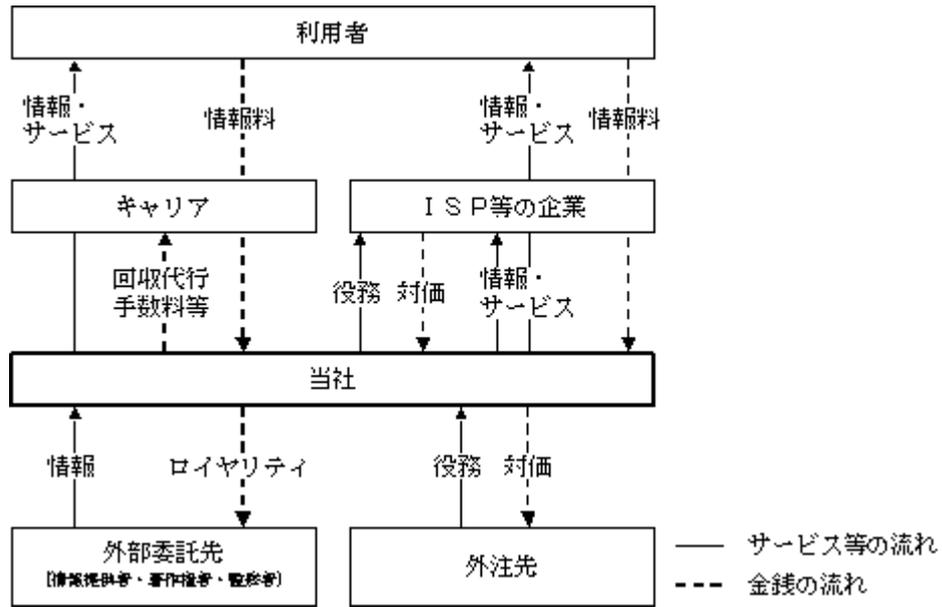
携帯電話などのインターネット回線を活用して、もしくは店舗等で商品や携帯電話等の販売を当社及び株式会社ジープラスが行っております。

(3) その他の事業

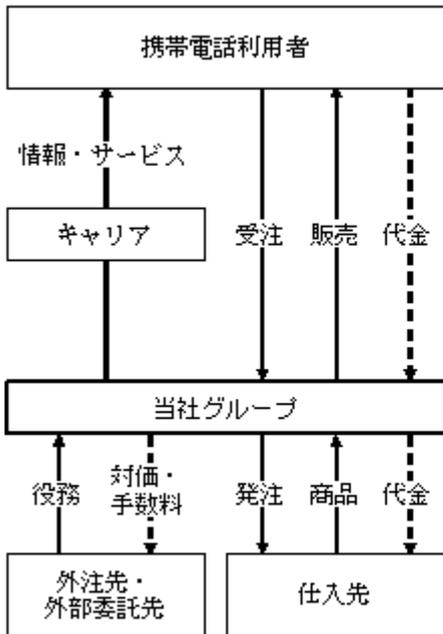
上記に該当しない事業活動から生じたもので、システム受託開発等のほか、ASP事業及びライセンスの販売並びにモバイルユーザー向けの広告配信事業を行っております。なお、広告配信事業につきましては、株式会社アレス・アンド・マーキュリーがサービスの提供を行っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

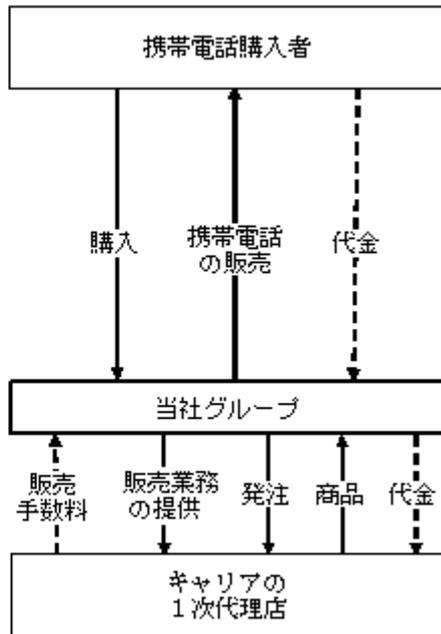
デジタルコンテンツ事業



コマース関連事業
公式ショップ



携帯販売



— サービス等の流れ
- - - 金銭の流れ

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ジープラス	大阪市北区	10,000	コマース関連事業	66	携帯端末の販売先 資金援助あり 役員の兼任あり
株式会社アレス・ア ンド・マーキュリー	東京都目黒区	10,500	デジタルコンテン ツ事業及びその他 の事業	100	広告の出稿委託 従業員の兼務 役員の兼任あり

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルコンテンツ事業	54 (18)
コマース関連事業	31 (4)
その他の事業	5 (-)
全社(共通)	10 (3)
合計	100 (25)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
89(25)	29.8	1.6	4,474

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料の高騰による景気への影響が懸念されましたが、企業収益の好転による設備投資の増加や消費者の購買意欲の高まり等、緩やかに回復する兆しが見られました。

また、モバイルビジネスを取り巻く環境におきましては第三世代携帯電話のシェア獲得競争に加え、キャリアナンバーポータビリティ制開始に伴う既存顧客の囲い込み施策が始まり、各社利用料金の低廉化や定額制など、モバイルユーザーが携帯でインターネットを益々活用しやすいインフラ整備が進められております。

このような環境の中、当社グループではお客様の顧客満足度を高めるためにデジタルコンテンツにおいてはサービスメニューの充実、コマース関連事業においては取扱商品の充実による売上高の拡大に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,319,114千円となり利益面につきましては、新株発行による新株発行費償却を計上しているものの、コンテンツの内制化による原価率の低下にともなって利益率が向上したことにより、経常利益752,374千円を計上いたしました。また、当期純利益に関しましては444,037千円となりました。

なお、セグメント別の概況は以下のとおりであります。

[デジタルコンテンツ事業]

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針として取り組みを行ってまいりました。カテゴリーキラーとしてのポジショニングから得られる「バーチャルポータル効果」(注)により効率的な集客が可能となることによって、既存コンテンツの会員数に新規コンテンツの売上が上積みされることとなり、着実に収益を増加させることとなりました。

当連結会計年度の具体的な活性化施策としては、モバイルコンテンツでは39サイト、PCコンテンツでは37サイトの新規投入を行い、当連結会計年度末現在における会員数は135万人となりました。

この結果、当連結会計年度末現在、当社グループが運営する携帯電話等向け公式コンテンツは117サイト、PC向け62サイトとなり、当連結会計年度の売上高は4,016,782千円、営業利益は1,184,938千円となりました。

(注) サイト間で相互リンクすることによって、露出度を高め、利用者の流入を増やすポータルサイトと同様の効果が得られることを指します。

[コマース関連事業]

コマース関連事業におきましては、来期を見据えて処理件数を高めるために1月当たり30,000件対応可能な物流システムを整備するとともに、売れ筋・定番商品の強化をし、商品の訴求力を高めるため新しいフロントシステムの導入をすすめております。当連結会計年度に新規オープンいたしました当社グループの中心顧客であるF1層向けのコスメ・ダイエット公式ショップも当社グループが運営するモバイルコマースにおいて、中核となるショップの一つとなりました。またナンバーポータビリティ制に向けて、携帯ショップの運営を行っている株式会社ジープラスの株式を取得しており、当事業区分において売上高355,256千円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度末現在、当社が運営する公式ショップは19サイト、自社運営の一般ショップ3サイトとなり、当連結会計年度の売上高は1,170,073千円、売上高拡大に向けた人員の整備及び広告宣伝費への投入により営業損失126,605千円となりました。

[その他の事業]

その他の事業におきましては、従来よりサービスの提供を行ってまいりました、ASP事業による収入やライセンス販売等による売上加えまして、当連結会計年度におきましてはSuica.jpのサイト立上げに伴う受託開発及び、株式会社アレス・アンド・マーキュリーの株式取得によって新たに開始することとなった広告事業による収入が計上されております。

この結果、売上高は132,258千円となり、営業損益につきましては、ソリューション案件及び新規事業の立ち上げのための先行投資により、営業損失13,261千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 仕入及び販売の状況」についても同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は1,970,070千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は473,765千円となりました。これは主に、売上債権の増加額416,119千円、法人税等の支払額224,147千円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益742,776千円を計上したほか、仕入債務の増加額114,645千円、減価償却費105,194千円等による増加があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,125,182千円となりました。これは主に営業の譲渡しによる収入33,352千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出876,685千円、有形固定資産の取得による支出54,051千円、無形固定資産の取得による支出97,004千円等による減少があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,533,958千円となりました。これは東京証券取引所マザーズ市場への株式上場及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入1,556,997千円、公開関連費用の支出22,826千円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
コマース関連事業(千円)	757,353
その他の事業(千円)	49,951
合計(千円)	807,304

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
デジタルコンテンツ事業(千円)	4,016,782
コマース関連事業(千円)	1,170,073
その他の事業(千円)	132,258
合計(千円)	5,319,114

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループのコマース関連事業による主な販売先は、一般ユーザーであります。

3. 当社グループのデジタルコンテンツ事業は、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものであります。当連結会計年度における主なキャリア別の売上高は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
NTTドコモ	2,453,645	46.1
KDDI	646,000	12.1
ボーダフォン	601,902	11.3

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、今後の事業の成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

(1) デジタルコンテンツ事業における課題

当社グループでは、既存コンテンツの継続的な成長に加え、新規コンテンツの投入による新たな収益及び顧客の獲得によって、さらなる成長が見込めると考えております。そのためには、安定成長が見込める新規コンテンツの投入が課題となっております。

今後につきましては、「占い」のように安定成長が見込める他のカテゴリーや、顧客の継続利用が期待できるコンテンツに集中して、新規コンテンツを投入してまいります。

また、新規顧客の獲得にあたっては、コンテンツの露出度・認知度を向上させることが課題と認識しております。そのための対策として、「バーチャルポータル効果」と呼ぶ自社運営の公式コンテンツを相互にリンクさせる方法によって、露出度・集客力ともに高めてまいります。公式コンテンツだけでなく公式ショップとも相互リンクを行うことにより、公式ショップでの継続利用が想定される顧客を囲い込むことが可能となり、モバイルコマースとの相乗効果を創出してまいります。

加えて、コンテンツごとの顧客単価を向上させることが今後の課題であると認識しております。平成16年8月よりインターネットに接続したPCユーザー向けに「占い」コンテンツの提供を開始しており、1メニュー当たりの価格帯は525円～735円とモバイルコンテンツと比較して高額な課金設定を行うことによって、顧客単価向上に向けた検証を行っております。

今後につきましても、PCユーザー向けの高額コンテンツ提供を継続すると同時に、モバイルコンテンツにおきましてもキャリアの課金設定変更にあわせて、顧客単価向上による収益力の強化を図ってまいります。

(2) コマース関連事業における課題

当社グループのモバイルコマースにおきましては、より付加価値の高い商品を当社グループが保有する会員に向けて提供を行っております。更なる発展のためには、商品調達能力の向上と、顧客への訴求力を高め販売を強化することが重要な課題であると認識しております。

今後の対策といたしましては、「デジタルコンテンツ」を含めた、当社グループ会員への集客を効率的に行うとともに、顧客ニーズに合致した、サービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を重要課題として強化していく方針であります。

(3) その他の事業における課題

当連結会計年度より株式会社アレス・アンド・マーキュリーの株式取得により、新たに広告配信事業を展開しております。

今後につきましては、広告配信事業を第3の事業として育成するとともに、事業提携モデルの開拓と収益化及び当社グループが保有する会員に向けた新規サービスの開発を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

以下については、当社の将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成18年4月30日）現在において判断したものであります。

1. 当社の事業内容に関するリスクについて

(1) デジタルコンテンツ事業に関するリスク

モバイルコンテンツ市場の動向について

当社グループのデジタルコンテンツ事業が属するモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。

当連結会計年度末現在、日本国内における携帯電話等の契約数は約9,272万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は約8,021万件（86.9%）（注）と継続して増加傾向を示しておりますが、一般消費者向け携帯電話端末そのものの普及はほぼ完了し、今後のモバイルコンテンツ市場は二極化と新規市場の開拓が加速的に進むものと考えられます。

当社グループのデジタルコンテンツ事業は、当連結会計年度における売上高の約75.5%を占めており、全社的な利益の源泉となっております。「占い」コンテンツを多数提供してまいりました当社の主な顧客は、一般的に可処分所得が高いと言われる20～34歳の女性層（F1層）であります。

今後につきましてはこれまでに蓄積してまいりました顧客データを活用したモバイルコマースの事業拡大と収益源の多様化に努める計画であります。携帯電話等を取り巻く業界全体の変化や利用者の動向に当社グループが迅速かつ効率的に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

モバイルコンテンツにおける競合について

モバイルコンテンツ市場には、多数の競合会社が存在しており、当社グループが提供する「占い」や「待受画面」、「趣味」のいずれの分野にも競合が存在しております。

当社グループでは、顧客の利用動向に関するデータベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した、飽きのこないコンテンツを提供することによって、競合他社との差別化を図ってまいります。しかしながら、今後、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図れない場合には顧客数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者または著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。

当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティまたは監修料）の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループではコンテンツを増やすことによって、特定の外部委託先への依存度を軽減し、リスク分散を図っていく方針であります。

コンテンツの特性について

モバイルコンテンツ市場におきましては、携帯情報端末の技術革新や多機能化等にもなって次々と新たなコンテンツが登場しておりますが、当社グループでは、「着信メロディ」のように一時的に購入するコンテンツよりも、反復して継続利用することが多い「占い」コンテンツに比重をおいて展開しております。

このような「占い」コンテンツを軸に展開することによって、顧客との関係構築が行えるものと考えておりますが、携帯端末の進歩にともなった顧客ニーズの変化や多様化も予想されることから、当社グループがこれらのニーズを的確に捉え、効率的なコンテンツ提供が適時行えない場合には、業界における当社グループの競争力は低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定事業者への依存について

当社グループは、NTTドコモの「iモード」、ボーダフォンの「Vodafone Live!」、KDDIの「EZWeb」に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定であります。今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(キャリアによる事業方針の変更について)

当社グループの連結売上高に占める各キャリアの構成比は下表のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
NTTドコモ	2,453,645	46.1
KDDI	646,000	12.1
ボーダフォン	601,902	11.3

(コンテンツ提供に関わる契約の継続性について)

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのデジタルコンテンツ事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDIならびにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社グループに対する情報料回収代行業務は免責されることとなっております。

当連結会計年度における上記のような回収できない情報料は、デジタルコンテンツ事業売上高の約1.2% (注)相当に留まっておりますが、今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ボーダフォンにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

(注) 当事業年度の回収できない情報料は46,941千円であり、デジタルコンテンツ事業売上高4,016,782千円の約1.2%に相当しております。

技術革新への対応について

最近の携帯電話端末の進歩は著しく、また、通信インフラも第三世代携帯電話の登場により高速化が進んでおります。当社グループの主力カテゴリーである「占い」は、文字情報が基本となることから端末の進化に大きな影響を受けにくいものと考えておりますが、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、このような技術変化や次世代携帯に搭載される新たな機能に当社が適切に対応できなくなった場合、サービス及び技術の陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

デジタルコンテンツ事業におけるカテゴリー拡充とマルチメディア展開

当社グループは、モバイルコンテンツ業界の中でも最多の公式「占い」コンテンツを提供しており、当連結会計年度末現在の提供実績は78サイト、当連結会計年度の売上高はデジタルコンテンツ事業売上高の69.3%（PCコンテンツ除く）を占めております。今後につきましても、既存コンテンツの機能追加やリニューアル等によって継続性の向上を図ると同時に、新規コンテンツの継続投入とビジネス分野をはじめとした新規カテゴリーへの拡充を計画しております。

また、携帯端末に留まらず、PC等の他情報発信媒体へとマルチメディア展開を進めることによって一般消費者との接点拡大に努め、安定した事業成長と高い収益性の維持に努めてまいります。

しかしながら、計画通りに顧客数を確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コマース関連事業に関するリスク

モバイルコマースを取り巻く事業環境について

いわゆる第三世代携帯電話が本格的な普及期を迎え、携帯端末を取り巻くマーケットは即時性に優れた情報コンテンツやエンターテインメント的要素の強いコンテンツを中心としたものから、あらゆる生活領域へと浸透しつつあるインフラへと規模を拡大しております。平成16年7月に登場したFelica（フェリカ）を搭載した端末は、電子マネーやポイントカード、個人認証等、通信端末としての機能を超え、より日常生活に密着したものとなる可能性があります。

このような決済機能が搭載された携帯端末の登場によって、モバイルコマースに関連した市場の急速な拡大及びユーザーの利用環境の変化が想定されます。当社グループでは、コマース関連事業をデジタルコンテンツ事業にならぶ次なる事業の柱へと育成中ではありますが、規模拡大に向けては想定以上の時間と資金を要する可能性があります。また、当社グループが市場やユーザーの嗜好の変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。

モバイルコマースにおける集客について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、自社運営の公式ショップ19サイト、一般ショップ3サイトを運営しております。

当社グループの公式モバイルコマースでの集客につきましては、各キャリアの公式メニューのランキングや表示される順位に影響を受けるのが現状であります。当社グループでは、既にバーチャルポータル効果による集客力と安定した顧客基盤を有しておりますが、積極的な集客活動及び提携型モデルを立ち上げることによって、各キャリアの方針に直接影響を受けない顧客の新規獲得に取り組んでおります。

しかしながら、何らかの理由により当社グループのサービスが各キャリアの公式メニューの登録を抹消された場合や、集客が計画どおり進捗しない場合には、新たな顧客数の増加に影響を与える可能性があります。

取扱商品に関するリスクについて

当社グループが運営するモバイルコマースでは、有名ブランド商品（時計・アクセサリー・服飾等）や食品、生活関連商品等の販売を行っており、今後も商品カテゴリーの拡充を図っていく方針であります。今後、万一、当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵、商品の安全性等に問題が生じた際、サプライヤーの対応が必ずしも十全でない場合には、当社グループが商品を販売した顧客に対して損害賠償責任を負わざるをえない状況も完全には否定できず、その場合には当社グループの社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

物流関連業務の委託について

当社グループでは、サプライヤーから納品される一部商品の在庫管理業務、商品発送時の梱包等の発送作業、顧客への商品の受け渡し及び商品代金回収業務をはじめとする物流関連業務を、外部業者に委託しております。同社らにおけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき同社らに賠償請求できるものの、当社グループに対する顧客の信用低下等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3)事業環境に関するリスク

法的規制について

当社グループの事業は、以下のような法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績または今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(デジタルコンテンツ事業に関わる法的規制)

当社グループのデジタルコンテンツ事業を運営する上で、「電気通信事業法」における届出電気通信事業者として、同法の適用を受けております。

(コマース関連事業に関わる法的規制)

当社グループのコマース関連事業は、主に「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」等の規制対象となっております。

個人情報の取扱いについて

当社グループでは、デジタルコンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、モバイルコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知りうる立場にあります。

これらの情報に関しては当社グループに守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」や「TRUSTe」（注）マークの取得又は維持に向けた運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題または社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 個人情報の適正な使用を促進することによって、インターネットに対する信用と信頼を築くために設立された独立した非営利組織である日本技術者連盟 TRUSTe 認証機構のプライバシー保護方針に合意を示し、同機構による指導監督及び顧客苦情解決手順に従うサイトのみに授与されるマーク。

システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能となります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社の社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員、従業員ならびに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストックオプション制度を採用しております。

今後につきましてもストックオプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は6,130株であり、発行済株式総数62,780株の9.8%に相当します。

5【経営上の重要な契約等】

移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ザッパラス（当社）	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	当社が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成12年6月1日から平成13年3月31日まで （以降1年間毎自動更新）
		iモード情報サービスに関する料金代行回収契約書	当社が提供するコンテンツの情報を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	iモード開始日から平成13年3月31日まで （以降1年間毎自動更新）
株式会社ザッパラス（当社）	ジェイフォン東京株式会社 （注）2	コンテンツ提供に関する基本契約	当社が、ジェイフォン東京株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成12年7月4日から平成13年3月31日まで （以降1年間毎自動更新）
		債権譲渡契約書	当社が提供するコンテンツの情報を、ジェイフォン東京株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	コンテンツ提供に関する基本契約と同一期間
株式会社ザッパラス（当社） 株式会社アレクサンド・マーキュリー（連結子会社）	KDDI株式会社（注）3	コンテンツ提供に関する契約書	当社がKDDI株式会社及びKDDIグループ会社（注5）にコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで （以降6ヶ月間毎自動更新）
株式会社ザッパラス（当社） 株式会社アレクサンド・マーキュリー（連結子会社）	株式会社エーユー、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西及びKDDI株式会社 （注）4	情報料回収代行サービスに関する契約書	当社が提供するコンテンツの情報を、KDDIグループ会社（注5）及びKDDI株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで （以降6ヶ月間毎自動更新）

（注）1. 当社は平成12年12月に、ファミリービズ株式会社から一部のコンテンツ及び各キャリアにおける通信サービス提供事業の営業上の権利一切を譲り受けており、当該営業譲受にともない、これらの地位移転は完了いたしております。

2. ジェイフォン東京株式会社は、平成12年10月1日でジェイフォン東日本株式会社に商号変更し、ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付でジェイフォン株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社と、ジェイフォン株式会社を存続会社として合併したことにより、社名はジェイフォン株式会社となりました。さらに、平成15年10月1日付でジェイフォン株式会社はボーダフォン株式会社に商号変更しております。

3. ケイディーディーアイ株式会社は、平成14年11月1日付で登記上名称をKDDI株式会社に変更しております。
4. 株式会社エーユーは、平成13年10月1日付でケイディーディーアイ株式会社と合併しております。
5. KDDIグループ会社とは、株式会社エーユー、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西の5社であります。
6. 当初の契約期間が満了している契約についても、自動延長規定の適用により契約の効力は存続しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針の見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針に関する見積もり及び判断を行っています。当社の経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また実際の結果は、見積もりによる不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

デジタルコンテンツ事業におきましては収益性を高めながら、安定的な成長を確保するために、新規コンテンツの継続的な投入と効率的な集客によって、会員数の確実な増加を図ることができ、売上高は4,016,782千円となりました。また、コマース関連事業におきましては、新たにオープンいたしましたF1層向けコスメ・ダイエット公式ショップも当社グループが運営するモバイルコマースにおける中核的なショップの一つとなったことと、当連結会計年度より新たに株式を取得して子会社化した携帯ショップの運営を行っている株式会社ジープラスの売上が寄与し、1,170,073千円となりました。その他の事業におきましては、Suica . Jpのサイト立上げに伴う受託開発及び、株式会社アレス・アンド・マーキュリーの株式取得によって新たに開始することとなりました。広告事業等により、157,258千円となりました。

売上原価

売上原価は2,761,515千円、売上原価率51.9%となりました。主な内訳は、労務費226,261千円、監修者へのロイヤリティの計上額1,383,560千円、ソフトウェア及びサーバー等の減価償却費77,334千円となっております。この結果、売上総利益は2,557,599千円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,791,355千円となりました。主な内容といたしましては、回収代行手数料494,177千円、広告宣伝費359,263千円、人件費367,644千円、連結調整勘定の償却費21,019千円となっております。この結果、営業利益は766,244千円となりました。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は1,671千円、営業外費用は15,541千円となり、その主な内訳といたしましては、受取利息1,297千円、公開関連費用2,152千円、新株発行費償却13,377千円となっております。この結果、経常利益は752,374千円となりました。

特別損失及び法人税等並びに当期純利益

特別損失につきましては、ソフトウェア及びPC等の除却に係る固定資産除売却損6,836千円及び投資有価証券評価損3,286千円を計上しております。また法人税等につきましては、法人税、住民税及び事業税314,947千円、法人税等調整額(貸方)は16,444千円となっております。以上の結果、当期純利益は444,037千円となりました。

当連結会計年度は連結初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(3)連結会計年度の財政状態の分析」及び「(4)キャッシュフローの状況」についても同じ。)

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの連結会計年度末の総資産は4,697,108千円となりました。

流動資産については、3,426,917千円となっております。この主な内訳といたしましては、現金及び預金1,970,070千円、売掛金1,371,746千円であり、当連結会計年度におきまして東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う株式の発行及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入1,556,997千円が含まれております。固定資産は1,270,190千円となっております。この主な内訳といたしましては、有形固定資産83,253千円、無形固定資産919,210千円であり、無形固定資産には連結調整勘定819,745千円が含まれております。また投資その他の資産は267,727千円で、その主な内訳は本社事務所の賃貸借に伴う差入保証金等であります。

流動負債は1,192,135千円となりました。この主な内訳といたしましては、ロイヤリティ及び商品仕入に係る買掛金589,060千円、広告宣伝費の支払等に関する未払金223,499千円、及び未払法人税等257,195千円となっております。

固定負債は212千円で、その全額が長期借入金となっております。

資本の部は3,492,284千円となりました。これは、上記の株式の発行により、資本金1,366,843千円及び資本剰余金1,292,218千円となっており、また当期純利益444,037千円の計上によって利益剰余金は833,222千円となりました。この結果株主資本比率は74.3%となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新規コンテンツの積極的な投入のため、自社利用のソフトウェア、サーバー等の機器を中心に総額165,275千円の設備投資を実施しました。このうち主要なものは、モバイルコンテンツ向けの自社利用ソフトウェアに44,101千円、サーバー・パソコンその他周辺機器44,712千円となっております。

なお当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都目黒区)	デジタルコンテンツ事業 コマース関連事業 その他の事業	事務所用設備	10,830	44,664	93,764	4,442	153,702	89 (25)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社ジーブラス	本社 (大阪市北区)	コマース関連事業	事務所用設備等	22,417	5,341	-	432	28,190	11
株式会社アレス・アンド・マーキュリー	本社 (東京都目黒区)	デジタルコンテンツ事業 その他の事業	事務所用設備	-	-	826	-	826	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他にはソフトウェア仮勘定等が含まれております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 株式会社アレス・アンド・マーキュリーは、本社事務所用設備を当社より賃借しております。

5. 株式会社アレス・アンド・マーキュリーは、当社の従業員が兼務して業務を行っております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成18年4月30日現在、当社では今後の事業拡大に向けたシステム関連投資を中心に、以下のような設備の増強を計画しております。

(1)重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社ザッパラス	本社	東京都渋谷区	デジタルコンテンツ事業 コマース関連事業	事業用サーバー及びソフトウェア等	326,000	112,267	自己資金	平成17.5	平成19.4	-
			全社共通	事務所用設備	56,000	-	自己資金	平成18.7	平成18.7	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な改修

該当事項はありません。

(3)重要な設備の除却

平成18年7月に本社事務所の移転を計画しております。

この移転にともなう原状回復等に要する費用約31,470千円を見込んでおり、これらは、自己資金を充当する予定です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	190,000
計	190,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年7月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	62,780	62,780	東京証券取引所 （マザーズ市場）	-
計	62,780	62,780	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権（ストックオプション）
（平成16年6月30日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成18年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年6月30日）
新株予約権の数（個）	1,226	1,095
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,130	5,475
新株予約権の行使時の払込金額（円）	40,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	（注）同左

（注）1．当社が（注）2．に従って新株予約権の行使により発行又は移転する新株式1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。ただし、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとします。なお、「行使価額」とは新株予約権行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込金額をいい、当初の行使価額は200,000円とします。

$$\text{株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{行使価額}}$$

2. 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行（新株予約権による権利行使を除く）する場合は、次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。）ものとします。ただし、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、行使価額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の行使にあたっては下記の条件に従うものとする。

新株予約権は全部又は一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとします。

当社普通株式に係る株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場されていることを要するものとします。

- (2) 新株予約権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株予約権を喪失するものとします。

対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡した場合

対象者が破産宣告を受けた場合

- (3) このほかの条件等については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切を処分することができません。

5. 当社は、平成17年9月20日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」について調整を行っております。
6. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議による発行数から、付与対象者の退職による権利喪失に伴ない、事業年度末現在で900株、提出日の前月末現在で1,555株減じておりません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月31日 (注)1	3,826	8,306	286,950	510,950	286,950	286,950
平成14年8月9日 (注)2	350	8,656	70,000	580,950	-	286,950
平成16年8月25日 (注)3	1,000	9,656	100,000	680,950	100,000	386,950
平成17年5月26日 (注)4	1,500	11,156	535,500	1,216,450	754,875	1,141,825
平成17年12月19日 (注)5	1,400	12,556	150,393	1,366,843	150,393	1,292,218
平成17年12月20日 (注)6	50,224	62,780	-	1,366,843	-	1,292,218

- (注) 1. 有償第三者割当 発行価格150,000円 資本組入額 75,000円
割当先はネットキャピタルパートナーズZ-1号他であります。
2. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額 200,000円
割当先はイーディーコントライブ㈱であります。
3. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額 100,000円
割当先は㈱コネクテクトテクノロジーズ他であります。
4. 有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 930,000円 引受価格 860,250円
発行価額 714,000円 資本組入額 357,000円
5. 新株予約権の行使による増加であります。
6. 株式分割(1:5)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年4月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	10	43	17	1	2,579	2,655	-
所有株式数(株)	-	3,063	318	9,826	8,270	80	41,223	62,780	-
所有株式数の割合(%)	-	4.88	0.51	15.65	13.17	0.13	65.66	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
川嶋 真理	東京都目黒区	13,960	22.24
三木谷 浩史	東京都目黒区	7,465	11.89
ネット キャピタル パートナーズ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	FIAT-B,35/F, TOWER 6 LEIGHTON HILL 2B BROADWOOD ROAD HK-H APPY VALLEY HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,025	9.60
佐藤 和利	東京都町田市	3,120	4.97
シナプスフォン株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	3,000	4.78
杉山 全功	東京都品川区	2,180	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,110	3.36
イーディーコンプライズ株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原2-14-14	1,720	2.74
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2-11-1	1,000	1.59
兼松コミュニケーションズ株式会社	東京都新宿区西新宿8-5-1	1,000	1.59
株式会社コネクテクトテクノロジーズ	東京都新宿区新宿4-3-17	1,000	1.59
計	-	42,580	67.82

(注)前事業年度末現在主要株主であったネット キャピタル パートナーズ リミテッドは、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,780	62,780	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	62,780	-	-
総株主の議決権	-	62,780	-

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役2名、従業員60名及び社外の協力者5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	7,030株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1

(注)1. 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2. 当社は、平成17年9月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
3. 付与対象者の退職による権利の喪失により、本報告書提出日の前月末現在の付与対象者の区分及び人員数並びに株式の数は、取締役5名(4,945株)、監査役2名(30株)、従業員29名(290株)、社外の協力者6名(210株)、合計5,475株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年7月27日の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めています。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるため、設立以来、利益配当はしておりませんでした。株主への利益還元は最も重要な経営課題と認識しており、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、積極的に検討していくことを基本方針と考えております。

当期につきましては、1株当たり普通配当2,000円の実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は27.5%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
最高(円)	-	-	-	-	3,380,000 583,000
最低(円)	-	-	-	-	1,530,000 257,000

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成17年5月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成17年9月20日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	499,000	465,000	583,000	486,000	436,000	432,000
最低(円)	374,000	400,000	388,000	257,000	287,000	355,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	川嶋 真理	昭和44年9月28日生	平成元年9月 株式会社ダイヤル・キュー・ネットワーク設立 代表取締役 平成6年1月 ファミリービズ株式会社 代表取締役 平成7年11月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役 平成12年3月 当社設立 代表取締役会長(現任) 平成12年4月 株式会社ヒス・ブレインズ(現株式会社ソーレアリア)設立 取締役 平成14年11月 株式会社キャリアマート 取締役(現任)	13,960
代表取締役	社長	杉山 全功	昭和40年4月16日生	平成元年9月 株式会社ダイヤル・キュー・ネットワーク設立 取締役 平成3年9月 株式会社徳間インテリジェンスネットワーク 取締役 平成7年8月 株式会社シンフォレスト設立 取締役 平成9年4月 有限会社クリプトメリア 取締役(現任) 平成11年12月 株式会社マックスサポート 取締役(現任) 平成12年6月 株式会社インデックス入社 経営企画室長 平成13年10月 ストリーミングメディアコミュニケーションズ株式会社(現株式会社インデックス・ソリューションズ)取締役 平成14年7月 株式会社プラクティス(現株式会社インデックス・ライツ)取締役副社長 平成16年1月 当社入社 平成16年3月 当社 代表取締役社長(現任) 平成17年11月 株式会社ジープラス 取締役(現任)	2,180
取締役		森 春幸	昭和38年10月3日生	平成2年12月 グラムス株式会社設立 専務取締役 平成7年8月 株式会社シンフォレスト設立 取締役副社長 平成12年9月 当社 取締役(現任) 平成13年6月 株式会社イービクチャーズ 取締役 平成18年2月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 代表取締役(現任)	440

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		松本 浩介	昭和42年6月2日生	平成6年1月 ファミリービズ株式会社 取締役(現任) 平成10年6月 時刻表情報サービス株式会社 取締役 平成11年3月 時刻表情報サービス株式会社 代表取締役 平成16年7月 当社 取締役(現任) 平成17年1月 時刻表情報サービス株式会社 取締役(現任) 平成17年11月 株式会社ジープラス 取締役(現任) 平成18年2月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 取締役(現任)	285
取締役	管理本部長	山崎 浩史	昭和40年10月10日生	平成2年4月 株式会社クラレ入社 平成12年7月 トランスコスモス株式会社入社 平成13年4月 同社総務部長 平成16年4月 同社管理本部長 平成17年4月 当社入社 平成17年7月 当社 取締役執行役員 管理本部長(現任) 平成17年11月 株式会社ジープラス 監査役(現任) 平成18年2月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 監査役(現任) 平成18年6月 シナプスフォン株式会社 取締役(現任)	
取締役		田中 奉文	昭和18年4月8日生	平成2年8月 日興証券株式会社(現日興コーディアル証券株式会社)公開引受部長 平成10年12月 同社企業法人本部副本部長 平成14年9月 三菱証券株式会社常務執行役員 平成15年7月 株式会社TASC設立 代表取締役(現任) 平成16年6月 株式会社ジー・モード 監査役(現任) 平成17年6月 株式会社サザビー(現株式会社サザビーリーグ) 監査役(現任) 平成17年7月 当社監査役 平成18年7月 当社取締役(現任)	
常勤監査役		伊藤 勇	昭和17年2月8日生	昭和60年4月 株式会社メルダック 常務取締役 平成9年7月 メル音楽出版株式会社 代表取締役 平成16年3月 当社 常勤監査役(現任)	
監査役		井上 昌治	昭和36年7月29日生	昭和59年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成12年4月 田中綜合法律事務所入所 平成12年10月 松嶋綜合法律事務所入所(現任) 平成13年12月 株式会社総合医科学研究所 監査役(現任) 平成17年7月 当社監査役(現任)	
監査役		濱村 則久	昭和30年2月25日生	昭和58年10月 等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 平成11年9月 濱村則久公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成11年11月 プラス株式会社 ディスクロージャー部 部長 平成16年11月 株式会社マッドハウス 監査役(現任) 平成18年6月 株式会社フリーハンド設立 代表取締役(現任) 平成18年7月 当社監査役(現任)	
計					16,865

- (注) 1. 監査役伊藤勇、井上昌治及び濱村則久は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
2. 取締役田中奉文は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
3. 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山川 真考	昭和42年2月1日	平成元年4月 株式会社リクルート入社 平成12年4月 トランスコスモス株式会社入社 平成14年4月 同社カスタマーリレーションシップ マネジメント第二事業本部副本部長 平成14年6月 同社取締役 平成16年8月 株式会社ユニキド設立 代表取締役(現任) 平成17年4月 株式会社ディー・ケイ・アミューズメント 代表取締役(現任) 平成17年12月 株式会社アイピー・テレコム 取締役(現任)	
計			

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

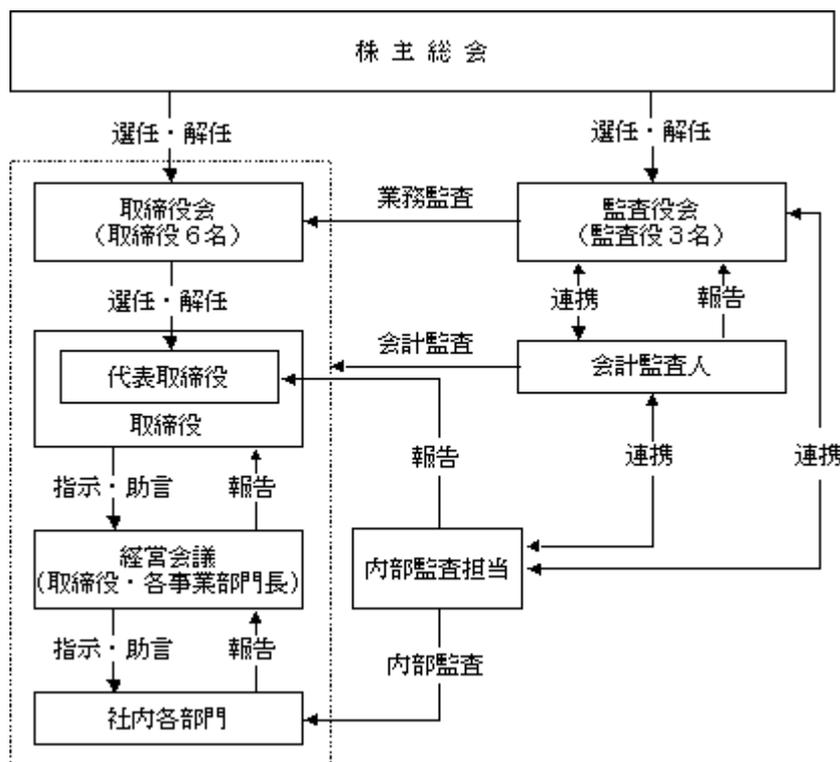
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正で透明性のある経営システムを構築し、維持していくことが重要であると考えており、積極的なディスクロージャーを行ってまいります。また、法令の遵守につきましては、弁護士や公認会計士等の有識者の意見を参考にするとともに、管理部門の強化及び内部統制システムの整備を推進し、コンプライアンス徹底に向けた全社的な意識強化と定着に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は経営環境の著しい変化に対応し、かつ経営の透明性を確保するために以下の体制・組織を構築しております。



取締役会：

取締役会は6名の取締役で構成されており経営上の意思決定を行っております。定時取締役会は毎月1回開催され、監査役も出席し取締役の職務遂行を監視しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

経営会議：

取締役及び各事業部門長が出席し毎週1回経営会議を開催しております。当会議では、取締役会で決定された基本方針に基づき業務遂行状況の把握と課題の抽出・検討を行うことで、取締役による業務執行の監督が行われ、経営判断の迅速化に努めております。

監査役会制度：

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（全て社外監査役であります。）の監査役で構成され、定期的に監査役会を開催しております。監査役は取締役会への出席のほか、取締役への意見聴取や資料の閲覧、内部監査及び会計監査人との連携等により取締役の業務執行を監視しております。また、法令・定款に準拠した監査方針を定め、各監査役の報告に基づき監査意見を形成いたします。

内部監査担当：

当社は管理本部内に内部監査担当者を設置し、主要な事業部門を中心に業務監査を計画的に実施しております。内部監査担当者は、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査役及び会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監視及び牽制を行っております。

会計監査：

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係がなく、かつ同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数

指定社員 業務執行社員 宮 直仁

指定社員 業務執行社員 井上 東

なお、継続関与年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補6名

弁護士：

当社は顧問弁護士との顧問契約に基づき、法律全般及び重要な法務的課題については随時相談を行い、必要な検討及びアドバイスをうけております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであります。なお、社外取締役の田中奉文氏は、株式会社TASCの代表取締役を兼務しており、当社は同社との間に財務戦略に関するコンサルティングに関する取引関係がありますが、その他の利害関係はありません。また、その他の社外監査役とは人的関係、資本的关系及び取引関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

社外取締役： 田中奉文

社外監査役： 伊藤勇、井上昌治、濱村則久

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	77,066千円
社外取締役に支払った報酬	4,750千円
監査役に支払った報酬	6,200千円
計	88,016千円

(4) 監査報酬

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)及び当事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,970,070	
2. 売掛金			1,371,746	
3. たな卸資産			24,450	
4. 繰延税金資産			31,170	
5. その他			48,068	
貸倒引当金			18,588	
流動資産合計			3,426,917	73.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		38,510		
減価償却累計額		5,263	33,247	
(2) 工具器具備品		144,146		
減価償却累計額		94,140	50,005	
有形固定資産合計			83,253	1.8
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			94,590	
(2) 連結調整勘定			819,745	
(3) その他			4,874	
無形固定資産合計			919,210	19.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			11,221	
(2) 長期貸付金			10,000	
(3) 繰延税金資産			72,449	
(4) その他			184,056	
貸倒引当金			10,000	
投資その他の資産合計			267,727	5.7
固定資産合計			1,270,190	27.0
資産合計			4,697,108	100.0

		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		589,060	
2. 未払金		223,499	
3. 短期借入金		1,378	
4. 未払法人税等		257,195	
5. その他		121,001	
流動負債合計		1,192,135	25.4
固定負債			
長期借入金		212	
固定負債合計		212	0.0
負債合計		1,192,347	25.4
(少数株主持分)			
少数株主持分		12,476	0.3
(資本の部)			
資本金	1	1,366,843	29.1
資本剰余金		1,292,218	27.5
利益剰余金		833,222	17.7
資本合計		3,492,284	74.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,697,108	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,319,114	100.0
売上原価			2,761,515	51.9
売上総利益			2,557,599	48.1
販売費及び一般管理費	1		1,791,355	33.7
営業利益			766,244	14.4
営業外収益				
1. 受取利息		1,297		
2. その他		374	1,671	0.0
営業外費用				
1. 公開関連費用		2,152		
2. 新株発行費償却		13,377		
3. その他		11	15,541	0.3
経常利益			752,374	14.1
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入		524	524	0.0
特別損失				
1. 固定資産除売却損	2	6,836		
2. 投資有価証券評価損		3,286	10,122	0.1
税金等調整前当期純利益			742,776	14.0
法人税、住民税及び事業税		314,947		
法人税等調整額		16,444	298,502	5.6
少数株主利益			236	0.0
当期純利益			444,037	8.4

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			386,950
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		905,268	905,268
資本剰余金期末残高			1,292,218
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			389,185
利益剰余金増加高			
当期純利益		444,037	444,037
利益剰余金期末残高			833,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		742,776
減価償却費		105,194
連結調整勘定償却額		21,019
長期前払費用償却		1,697
新株発行費償却		13,377
公開関連費用		2,152
貸倒引当金の増減額		15,524
受取利息		1,297
支払利息		10
固定資産除売却損		6,836
投資有価証券評価損		3,286
売上債権の増減額		416,119
たな卸資産の増減額		9,211
仕入債務の増減額		114,645
未払消費税等の増減額		8,349
その他		119,430
小計		696,622
利息の受取額		1,297
利息の支払額		7
法人税等の支払額		224,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		473,765

		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		54,051
有形固定資産の売却による収入		8
無形固定資産の取得による支出		97,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	876,685
営業の譲渡しによる収入		33,352
差入保証金の差入による支出		117,922
差入保証金の回収による収入		1,000
貸付けによる支出		280,000
貸付金の回収による収入		280,000
その他		13,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,125,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		212
株式の発行による収入		1,556,997
公開関連費用の支出		22,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,533,958
現金及び現金同等物の増減額		882,541
現金及び現金同等物の期首残高		1,087,529
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,970,070

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 2 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社ジープラス</p> <p>株式会社アレス・アンド・マーキュリー</p> <p>株式会社ジープラス及び株式会社アレス・アンド・マーキュリーは当連結会計年度において株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの決算日は6月30日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの・・・・・・ 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・・・・・・ 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品・・・・・・ 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品・・・・・・ 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産・・・・・・ 定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物・・・・・・ 5年～20年</p> <p>工具器具備品・・・・・・ 2年～20年</p> <p>無形固定資産・・・・・・ 自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用・・・・・・ 均等償却によって処理しております。</p> <p>なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>新株発行費・・・・・・ 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金・・・・・・ 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年 4月30日)
1. 当社の発行済株式総数は、普通株式62,780株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
回収代行手数料	494,177千円
広告宣伝費	359,263千円
給与手当	201,053千円
2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	
ソフトウェア	5,794千円
工具器具備品	1,042千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年5月1日
至 平成18年4月30日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年4月30日現在)

現金及び預金勘定	1,970,070千円
現金及び現金同等物	<u>1,970,070千円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

株式会社ジープラス

(平成17年11月1日取得日現在)

(千円)

固定資産	36,000
連結調整勘定	265,320
少数株主持分	12,240
株式会社ジープラス株式の取得価額	<u>289,080</u>
株式会社ジープラスの現金及び現金同等物	-
差引：株式会社ジープラス取得のための支出	<u>289,080</u>

株式会社アレス・アンド・マーキュリー

(平成18年2月1日取得日現在)

(千円)

流動資産	87,038
固定資産	770
連結調整勘定	575,444
流動負債	62,123
固定負債	530
株式会社アレス・アンド・マーキュリー株式の取得価額	<u>600,600</u>
株式会社アレス・アンド・マーキュリーの現金及び現金同等物	12,994
差引：株式会社アレス・アンド・マーキュリー取得のための支出	<u>587,605</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成18年 4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,221

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について3,286千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年 5月 1日 至平成18年 4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成17年 5月 1日 至平成18年 4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年 4月30日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産	
未払金否認額	9,733
未払事業税否認額	22,592
投資有価証券評価損	24,030
減価償却超過額	43,807
営業権償却超過額	2,557
その他	898
繰延税金資産合計	<u>103,619</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,016,782	1,170,073	132,258	5,319,114	-	5,319,114
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	25,000	25,000	(25,000)	-
計	4,016,782	1,170,073	157,258	5,344,114	(25,000)	5,319,114
営業費用	2,831,843	1,296,679	170,520	4,299,043	253,826	4,552,870
営業利益(又は営業損失)	1,184,938	126,605	13,261	1,045,071	(278,826)	766,244
. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,774,105	616,741	266,134	2,656,981	2,040,127	4,697,108
減価償却費	78,574	21,665	1,011	101,251	3,943	105,194
資本的支出	109,366	45,836	3,368	158,572	6,703	165,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278,826千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,066,377千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

（１）親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

（２）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	川嶋真理			当社代表取締役会長	(被所有) 直接22.2%			新株予約権の行使	214,848		
役員	杉山全功			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.5%			新株予約権の行使	85,939		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)TASC (注)2	東京都千代田区	10,000	コンサルタント業		1名		財務戦略に関するコンサルティング業務の提供 (注)3,4	5,000		

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれておりません。

2. 当社監査役田中奉文が議決権の100%を直接保有しております。

3. 田中奉文氏は、平成17年7月27日に当社の監査役に就任したため、同日以降の取引を記載の対象としております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルティング業務の提供については、サービス内容を勘案して交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
1株当たり純資産額	55,420.27円
1株当たり当期純利益	7,455.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,371.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。	
当社は平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度における1株当たり情報は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出してあります。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	444,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,037
普通株式の期中平均株式数(株)	57,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	9,838
(うち新株引受権及び新株予約権)	(9,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,378	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	212	2.6	平成19年
その他の有利子負債	-	-	-
合計	1,590	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	212	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,087,529		1,863,967
2. 売掛金	1		883,623		1,333,825
3. 商品			13,068		11,008
4. 仕掛品			-		1,287
5. 貯蔵品			2,170		3,547
6. 前渡金			1,103		1,313
7. 前払費用			5,077		9,430
8. 繰延税金資産			19,266		26,975
9. 未収入金			33,406		33,426
10. その他			95		3,166
貸倒引当金			17,843		19,906
流動資産合計			2,027,498	88.6	3,268,039
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物附属設備		2,372		13,125	
減価償却累計額		249	2,123	2,295	10,830
2. 工具器具備品		91,451		137,161	
減価償却累計額		68,024	23,426	92,497	44,664
有形固定資産合計			25,549	1.1	55,495
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			63,064		93,764
2. その他			10,969		4,442
無形固定資産合計			74,033	3.2	98,207

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		14,507		11,221	
2. 関係会社株式		-		889,680	
3. 長期貸付金		10,000		10,000	
4. 長期前払費用		-		10,333	
5. 繰延税金資産		64,597		72,449	
6. 差入保証金		37,103		149,842	
7. 長期未収入金		56,691		-	
8. その他		3,408		12,121	
貸倒引当金		25,000		10,000	
投資その他の資産合計		161,307	7.1	1,145,648	25.1
固定資産合計		260,890	11.4	1,299,350	28.4
資産合計		2,288,388	100.0	4,567,390	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		447,971		555,393	
2. 未払金		129,582		214,976	
3. 未払費用		61,380		61,544	
4. 未払法人税等		144,789		214,353	
5. 未払消費税等		19,645		25,788	
6. 預り金		7,146		13,228	
7. 新株予約権		20,787		-	
流動負債合計		831,303	36.3	1,085,284	23.8
負債合計		831,303	36.3	1,085,284	23.8
(資本の部)					
資本金	2	680,950	29.8	1,366,843	29.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		386,950		1,292,218	
資本剰余金合計		386,950	16.9	1,292,218	28.3
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		389,185		823,043	
利益剰余金合計		389,185	17.0	823,043	18.0
資本合計		1,457,085	63.7	3,482,106	76.2
負債・資本合計		2,288,388	100.0	4,567,390	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)			当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. デジタルコンテンツ 事業売上高		2,928,785			3,955,436		
2. コマース関連事業売 上高		969,699			843,456		
3. その他の事業売上高		295,294	4,193,779	100.0	97,962	4,896,855	100.0
売上原価							
1. デジタルコンテンツ 事業売上原価		1,651,779			1,801,642		
2. コマース関連事業売 上原価		842,581			645,315		
3. その他の事業売上原 価		287,357	2,781,718	66.3	83,106	2,530,065	51.7
売上総利益			1,412,060	33.7		2,366,790	48.3
販売費及び一般管理費	1		986,432	23.6		1,634,318	33.3
営業利益			425,628	10.1		732,472	15.0
営業外収益							
1. 受取利息	2	917			1,573		
2. 受取手数料		183			372		
3. 営業権譲渡益		90,000			-		
4. その他		1,072	92,172	2.2	1	1,947	0.0
営業外費用							
1. 営業権譲渡損		3,573			-		
2. 公開関連費用		20,674			2,152		
3. 新株発行費償却		-			13,377		
4. その他		865	25,112	0.6	1	15,531	0.3
経常利益			492,688	11.7		718,888	14.7

		前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)			当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		3,000	3,000	0.1	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	2,573			6,034		
2. 投資有価証券評価損		26,076			3,286		
3. その他		700	29,349	0.7	-	9,320	0.2
税引前当期純利益			466,338	11.1		709,568	14.5
法人税、住民税及び 事業税		172,372			291,270		
法人税等調整額		13,563	185,935	4.4	15,560	275,709	5.6
当期純利益			280,402	6.7		433,858	8.9
前期繰越利益			108,782			389,185	
当期未処分利益			389,185			823,043	

デジタルコンテンツ事業 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		183,740	10.8	222,956	11.8
支払ロイヤリティ		1,291,615	75.9	1,366,158	72.3
外注加工費		99,873	5.9	124,970	6.6
経費	1	126,512	7.4	175,034	9.3
当期総製造費用		1,701,742	100.0	1,889,118	100.0
他勘定振替高	2	49,962		87,475	
デジタルコンテンツ事業 売上原価		1,651,779		1,801,642	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 55,002千円</p> <p>通信費 61,924千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 37,215千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 10,502千円</p> <p>広告宣伝費 2,244千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 71,923千円</p> <p>通信費 48,171千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 50,316千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 3,975千円</p> <p>広告宣伝費 33,183千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

コマース関連事業 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		12,410	16.9	449	0.4
外注加工費		9,128	12.4	-	-
経費	1	51,991	70.7	109,093	99.6
当期総製造費用		73,530	100.0	109,542	100.0
他勘定振替高	2	5,383		-	
差引計		68,146		109,542	
期首商品たな卸高		46,245		6,568	
商品仕入高		773,833		540,264	
計		888,225		656,375	
期末商品たな卸高		6,568		11,008	
他勘定振替高	3	39,075		51	
コマース関連事業売上原価		842,581		645,315	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 41,557千円</p> <p>減価償却費 6,597千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 5,383千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>営業譲渡による商品譲渡高 39,034千円</p> <p>広告宣伝費 40千円</p> <p>4. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、コマースサイト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 102,212千円</p> <p>減価償却費 5,404千円</p> <p>2.</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 51千円</p> <p>4. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

その他の事業 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	261,600	93.4	-	-
労務費		2,678	1.0	2,855	10.2
外注加工費		13,134	4.7	24,371	87.2
経費		2,657	0.9	715	2.6
当期総製造費用		280,069	100.0	27,942	100.0
期末仕掛品たな卸高		-		1,287	
差引計		280,069		26,655	
期首商品たな卸高		-		6,500	
商品仕入高		13,787		49,951	
計		293,857		83,106	
期末商品たな卸高		6,500		-	
その他の事業売上原価		287,357		83,106	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>通信費 1,820千円</p> <p>減価償却費 635千円</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>通信費 452千円</p> <p>減価償却費 7千円</p>
<p>2. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、案件別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>2. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度は連結財務諸表を作成しているため、「キャッシュ・フロー計算書」については連結財務諸表において、「連結キャッシュ・フロー計算書」として記載しております。

		前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		466,338
減価償却費		66,918
長期前払費用償却		288
新株発行費償却		864
営業権譲渡益		90,000
営業権譲渡損		3,573
貸倒引当金の増減額		1,923
受取利息		917
固定資産除売却損		2,573
投資有価証券評価損		26,076
売上債権の増減額		262,176
たな卸資産の増減額		6,046
仕入債務の増減額		21,018
未払金の増減額		52,643
未払費用の増減額		13,193
未払消費税等の増減額		6,979
その他		3,478
小計		264,691
利息の受取額		917
法人税等の支払額		54,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,718

		前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		20,966
有形固定資産の売却による収入		10
無形固定資産の取得による支出		62,344
営業の譲渡しによる収入	2	69,963
差入保証金の戻しによる収入		7,092
差入保証金の差入による支出		11,097
貸付金の回収による収入		3,000
その他		375
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		199,135
新株予約権の発行による収入		20,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		219,922
現金及び現金同等物の増減額		415,922
現金及び現金同等物の期首残高		671,606
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,087,529

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年7月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年7月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			389,185		823,043
利益処分額					
1. 配当金		-		125,560	
2. 取締役賞与金		-	-	13,000	138,560
次期繰越利益			389,185		684,483

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 10年 工具器具備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 10～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)が平成17年 4月 1日以降に適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は資産総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお前事業年度における「未収入金」は528千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお当事業年度における「長期未収入金」は8,338千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,152千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,152千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)
1 .	1 . 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 83,180千円
2 . 授権株式数及び発行済株式総数	2 . 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 普通株式 38,000株	授権株式数 普通株式 190,000株
発行済株式総数 普通株式 9,656株	発行済株式総数 普通株式 62,780株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																												
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は43.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">303,678千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">127,308</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,816</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">155,640</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">50,043</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">40,843</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,185</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">固定資産除却損</td> <td style="width: 30%;">工具器具備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,073千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> </table>	回収代行手数料	303,678千円	広告宣伝費	127,308	役員報酬	79,816	給与手当	155,640	賃借料	50,043	貸倒損失	40,843	貸倒引当金繰入額	5,185	減価償却費	6,116	固定資産除却損	工具器具備品	2,073千円		ソフトウェア	499千円	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は52.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">488,337千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">361,680</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,016</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">188,149</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">44,229</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,042</td> </tr> </table> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">固定資産除却損</td> <td style="width: 30%;">工具器具備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,794千円</td> </tr> </table>	回収代行手数料	488,337千円	広告宣伝費	361,680	役員報酬	88,016	給与手当	188,149	貸倒損失	44,229	貸倒引当金繰入額	2,063	減価償却費	23,042	受取利息	276千円	固定資産除却損	工具器具備品	239千円		ソフトウェア	5,794千円
回収代行手数料	303,678千円																																												
広告宣伝費	127,308																																												
役員報酬	79,816																																												
給与手当	155,640																																												
賃借料	50,043																																												
貸倒損失	40,843																																												
貸倒引当金繰入額	5,185																																												
減価償却費	6,116																																												
固定資産除却損	工具器具備品	2,073千円																																											
	ソフトウェア	499千円																																											
回収代行手数料	488,337千円																																												
広告宣伝費	361,680																																												
役員報酬	88,016																																												
給与手当	188,149																																												
貸倒損失	44,229																																												
貸倒引当金繰入額	2,063																																												
減価償却費	23,042																																												
受取利息	276千円																																												
固定資産除却損	工具器具備品	239千円																																											
	ソフトウェア	5,794千円																																											

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度
(自 平成16年5月1日
至 平成17年4月30日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係

(平成17年4月30日現在)

現金及び預金勘定	1,087,529千円
現金及び現金同等物	<u>1,087,529千円</u>

2. 営業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳
当事業年度に営業の譲渡により減少した資産の主
な内訳は、次のとおりであります。

(1) 有限会社ゲインズへの譲渡資産及び負債

流動資産

たな卸資産 20,785千円

有形固定資産

建物附属設備 74千円

工具器具備品 1,821千円

流動負債

未払金 10,834千円

(2) 株式会社マリッサワールドトレーディングへの

譲渡資産

流動資産

たな卸資産 18,249千円

有形固定資産

建物附属設備 656千円

工具器具備品 2,619千円

無形固定資産

その他 109千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社で時価のあるものは除く)の注記については連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前事業年度末(平成17年4月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,507

(注)当事業年度において、その他有価証券について26,076千円の減損処理を行っております。

当事業年度末(平成18年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「退職給付関係」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認額 7,165	未払金否認額 8,650
未払事業税否認額 12,101	未払事業税否認額 18,778
投資有価証券評価損 22,693	投資有価証券評価損 24,030
減価償却超過額 32,712	減価償却超過額 43,807
営業権償却超過額 5,361	営業権償却超過額 2,557
その他 3,828	その他 1,598
繰延税金資産合計 83,863	繰延税金資産合計 99,424
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 同 左

(持分法損益等)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「関連当事者との取引」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

取引に重要性がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>						
<p>1株当たり純資産額 150,899.45円 1株当たり当期純利益 30,028.10円</p>	<p>1株当たり純資産額 55,258.14円 1株当たり当期純利益 7,279.28円</p>						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,220.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。 当社は平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="756 763 1385 976"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="756 763 1385 869"> <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="756 869 1070 922">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1070 869 1385 922">30,179.89円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="756 922 1070 976">1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="1070 922 1385 976">6,005.62円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益についてはストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>		1株当たり純資産額	30,179.89円	1株当たり当期純利益	6,005.62円
<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>							
1株当たり純資産額	30,179.89円						
1株当たり当期純利益	6,005.62円						

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	280,402	433,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(13,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,402	420,858
普通株式の期中平均株式数(株)	9,338	57,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	9,838
(うち新株引受権及び新株予約権)	-	(9,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 1,392個 商法第280条ノ20及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権 1,400個	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 5 月 1 日 至 平成17年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)
<p>当社は平成17年 5 月27日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場しております。これに伴いまして平成17年 4 月20日及び平成17年 5 月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年 5 月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年 5 月26日付で資本金は、1,216,450 千円、発行済株式総数は11,156株となっております。</p> <p>(1)募集の方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,500株</p> <p>(3)発行価格 : 1 株につき 930,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4)引受価額 : 1 株につき 860,250円 この価格は当社が引受人より 1 株当たりの新株払込金として受取った金額であります。 なお、発行価額と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5)発行価額 : 1 株につき 714,000円 (資本組入額357,000円)</p> <p>(6)発行価額の総額 : 1,071,000千円</p> <p>(7)払込価額の総額 : 1,290,375千円</p> <p>(8)資本組入額の総額 : 535,500千円</p> <p>(9)払込期日 : 平成17年 5 月26日</p> <p>(10)配当起算日 : 平成17年 5 月 1 日</p> <p>(11)資金の用途 : 事業用ソフトウェア等の設備 資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		アイピーテレコム株式会社	50	637
		シナプスフォン株式会社	302	10,584
		その他(2銘柄)	6,428	0
		計	6,780	11,221

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	2,372	10,753	-	13,125	2,295	2,046	10,830
工具器具備品	91,451	50,352	4,641	137,161	92,497	28,865	44,664
有形固定資産計	93,823	61,106	4,641	150,287	94,792	30,912	55,495
無形固定資産							
ソフトウェア	244,685	105,959	61,688	288,957	195,192	69,465	93,764
その他	10,969	3,975	10,502	4,442	-	-	4,442
無形固定資産計	255,654	109,935	72,190	293,400	195,192	69,465	98,207
長期前払費用	-	12,000	-	12,000	1,666	1,666	10,333
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 工具器具備品 サーバー・パソコンその他周辺機器等 43,970千円

(2) ソフトウェア モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア 44,101千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア 58,338千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		680,950	685,893	-	1,366,843
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	（ 9,656）	（ 53,124）	（ - ）	（ 62,780）
	普通株式（千円）	680,950	685,893	-	1,366,843
	計（株）	（ 9,656）	（ 53,124）	（ - ）	（ 62,780）
	計（千円）	680,950	685,893	-	1,366,843
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）			-	
	株式払込剰余金（千円）	386,950	905,268	-	1,292,218
	計（千円）	386,950	905,268	-	1,292,218

（注） 1．普通株式の当期増加の内訳は次のとおりであります。

平成17年5月26日 公募増資 1,500株

平成17年12月19日 新株予約権の行使 1,400株

平成17年12月20日 株式分割（1：5） 50,224株

2．資本金及び株式払込剰余金の増加は、平成17年5月26日付の公募増資1,290,375千円及び平成17年12月19日付の新株予約権の行使300,787千円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	42,843	29,906	15,000	27,843	29,906

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	1,863,967
小計	1,863,967
合計	1,863,967

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	746,572
KDDI株式会社	196,323
ボーダフォン株式会社	106,453
株式会社ジェイアール東日本企画	91,780
株式会社ジープラス	81,605
その他	111,089
合計	1,333,825

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
883,623	5,141,401	4,691,200	1,333,825	77.9	78.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
衣料品、香水及び雑貨等	11,008
合計	11,008

仕掛品

品目	金額（千円）
開発費用	1,287
合計	1,287

貯蔵品

品目	金額（千円）
販促品	3,436
その他	110
合計	3,547

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
株式会社ジープラス	289,080
株式会社アレス・アンド・マーキュリー	600,600
合計	889,680

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社コムドアーズ	175,355
有限会社ガラナ	60,834
兼松コミュニケーションズ株式会社	42,687
株式会社ドラス	39,717
株式会社講談社	27,233
その他	209,565
合計	555,393

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	4月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	4月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	10月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.zappallas.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年7月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、定時株主総会について「毎営業年度終了後3ヶ月以内」から「7月中」に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年5月11日及び平成17年5月19日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自平成16年5月1日至平成17年4月30日）平成17年7月28日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第7期中）（自平成17年5月1日至平成17年10月31日）平成18年1月25日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成18年7月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月28日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年7月28日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月20日及び平成17年5月10日開催の取締役会決議に基づき平成17年5月26日を払込期日とする公募増資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月28日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。